

経済産業省

令和3年度産業経済研究委託事業

第1回地域DX推進ラボの在り方等に関する検討会

事務局説明資料

2022年2月1日

1. 「地域DX推進ラボ」制度の創設について
2. 「地域DX推進ラボ」の在り方及び基準案の検討
3. 「地域DX推進ラボ」への移行プロセスの検討

1.「地域DX推進ラボ」制度の創設について

■ 検討会設置背景

- ▶ 経済産業省及び独立行政法人情報処理推進機構(IPA)は、IoT・ビッグデータ・AI等の先進技術を活用して効率的かつ効果的に地域課題の解決を図るとともに、地方の経済発展を推進する取組を支援するべく、平成28年6月に「地方版IoT推進ラボ」を制度化し、これまでに全国105地域の取組を選定・支援してきたが、選定件数は鈍化傾向にある。
- ▶ 我が国が目指す未来社会「Society5.0」の時代においては、デジタル技術等を地域社会全体に普及・浸透させ、個社単位に限らず地域社会全体でDXを実現することが期待されており、既に一部の地域においてはDX実現に向けた各種戦略・計画等の策定が進んでおり、地域における機運が高まり始めている。
- ▶ このような状況を踏まえ、経済産業省及びIPAは、各地域のDX実現に向けた取組を加速させるため、新たに「地域DX推進ラボ」の制度化を検討しており、本検討会ではその在り方等について議論する。

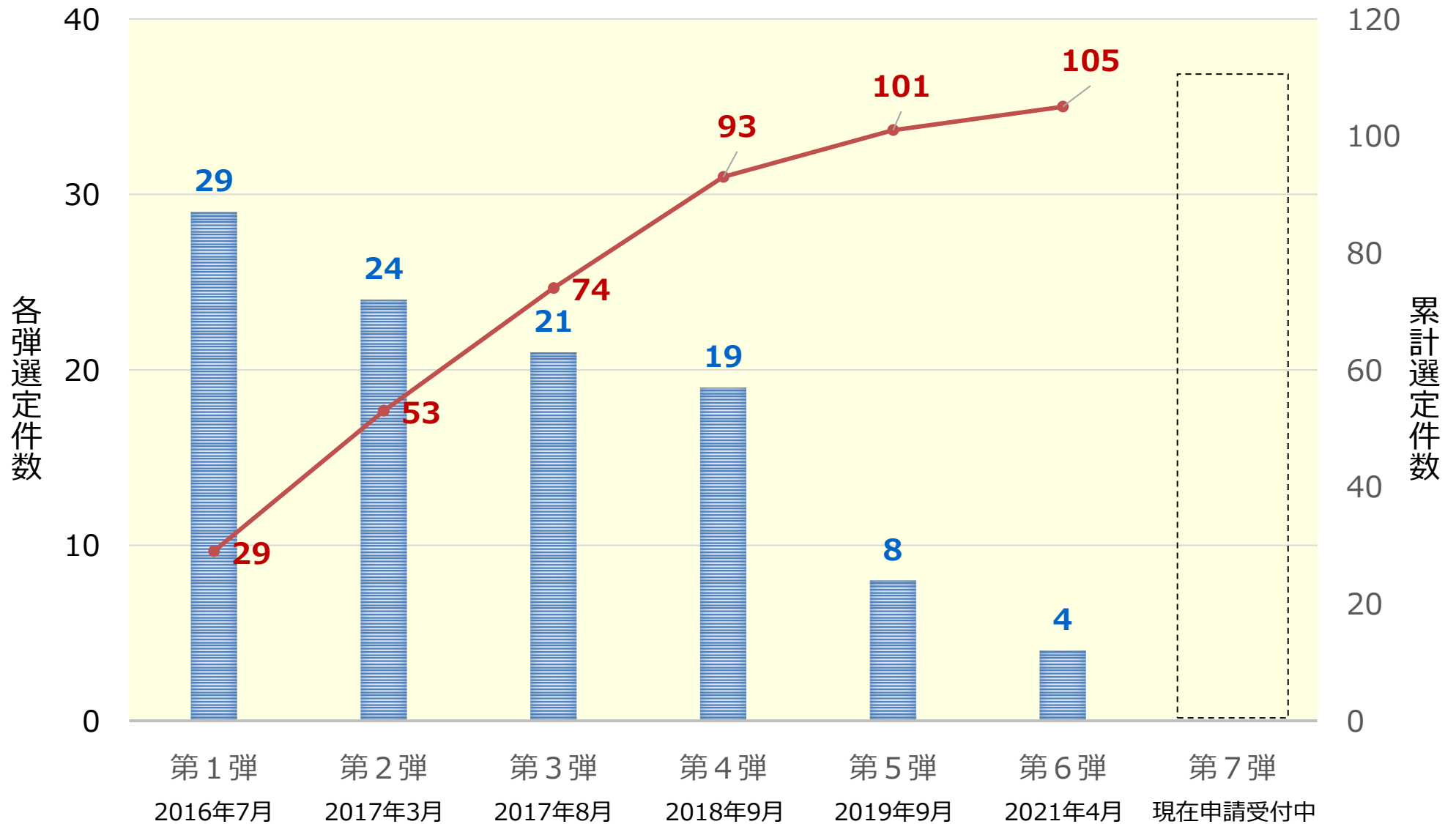
■ 第1回検討会の目的

- ①「地域DX推進ラボ」の在り方及び基準案を検討する
- ②「地域DX推進ラボ」への移行プロセスを検討する

→上記検討内容を踏まえ、第2回検討会にてとりまとめを行う

(参考) 地方版IoT推進ラボ選定状況

- 地方版IoT推進ラボ制度を創設後、選定件数は鈍化傾向。



(参考) 地方版IoT推進ラボの選定地域(全国105地域)

第1弾 2016年7月 29地域選定 第2弾 2017年3月 24地域選定
 第3弾 2017年8月 21地域選定 第4弾 2018年9月 19地域選定
 第5弾 2019年9月 8地域選定 第6弾 2021年4月 4地域選定

※丸数字は選定期

中国経産局管内 (8)

・鳥取県③ ・岡山県③
 ・瀬戸内市③ ・広島県①
 ・島根県① ・山口県②
 ・宇部市⑤ ・津山市⑥

九州経産局管内 (14)

・福岡県① ・長崎市②
 ・北九州市① ・島原市④
 ・福岡市① ・南島原市③
 ・嘉飯桂地域② ・熊本県①
 ・佐賀県② ・宮崎県②
 ・大分県② ・鹿児島県①
 ・長崎県② ・直方市⑤

中部経産局管内 (17)

・富山県① ・岐阜県① ・豊田市② ・富山市⑥
 ・石川県① ・郡上市③ ・幸田町③ ・桑名市⑥
 ・加賀市① ・各務原市③ ・三重県①
 ・白山市② ・愛知県① ・能美市④
 ・かほく市③ ・名古屋市② ・木曽岬町⑤

近畿経産局管内 (14)

・福井県① ・京都市① ・淡路市③
 ・鯖江市② ・大阪府② ・奈良県①
 ・永平寺町③ ・大阪市① ・明日香村③
 ・滋賀県② ・八尾市④ ・和歌山県①
 ・米原市④ ・神戸市①

関東経産局管内 (21)

・茨城県① ・横浜市② ・伊那市①
 ・栃木県④ ・相模原市② ・川上村③
 ・群馬県③ ・横須賀市② ・山梨県③
 ・埼玉県② ・湘南地域② ・静岡県①
 ・千葉県② ・新潟県② ・藤枝市③
 ・大田区③ ・長岡市③ ・長野県⑤
 ・神奈川県② ・柏崎市④ ・燕市⑤

北海道経産局管内 (11)

・札幌市① ・士幌町①
 ・函館市② ・猿払村③
 ・釧路市① ・室蘭市④
 ・北見市④ ・稚内市④
 ・長沼町④ ・東川町④
 ・森町⑤

東北経産局管内 (10)

・山形県③ ・仙北市②
 ・宮城県① ・秋田横連携③
 ・仙台市② ・会津若松市①
 ・青森県④ ・岩手県④
 ・滝沢市④ ・秋田県④

全国105地域の内訳

■都道府県:41地域
 ■市区町村:61地域
 ■地域連携: 3地域

四国経産局管内 (7)

・高知県① ・美波町③ ・新居浜市⑥
 ・徳島県④ ・神山町④
 ・高松市④ ・愛媛県⑤

沖縄総合事務局管内 (3)

・沖縄県① ・沖縄市④
 ・恩納村⑤



2. 「地域DX推進ラボ」の在り方及び基準案の検討

地域DX推進ラボの制度化に向けて

- ▶ 地方版IoT推進ラボと地域DX推進ラボ（暫定案イメージ）との相違点として、下表のように想定する。
- ▶ 地域DX推進ラボでは、地域の経済発展を最終目的とした上で、地域課題の解決に加えて「地域産業・企業の競争優位性の確保」を新たな目的として追加している。また、目的の変更に伴い、地方版IoT推進ラボでは対象にしていなかった「個別企業」を対象とした支援を、選定の対象となる取組に追加した。

＜地方版IoT推進ラボと地域DX推進ラボ（暫定案イメージ）との相違点＞

No.	視点	地方版IoT推進ラボ	地域DX推進ラボ（暫定案イメージ）
1	制度の目的	IoT、ビッグデータ、AI等を活用し、地域課題の解決とともに地域の経済発展を実現する	データ・デジタル技術を活用し、地域課題の解決や地域産業・企業の競争優位性の確保を通じた地域の経済発展を実現する
2	選定の対象となる地域の取組	地域課題の解決等に資するIoTプロジェクト創出のための取組 ※地域全体（点ではなく面）の視点で対象を捉える	地域課題の解決や地域産業・企業の競争優位性の確保等に資するDX推進のための取組 ※地域全体（面）と個別企業（点）の視点で対象を捉える ＜取組の具体案＞ ①新規産業の創出又は現行産業の変革に資する取組 ②地域ユーザー企業の新規ビジネスの創出又は現行ビジネスの変革に資する支援（企業支援の取組）
3	ラボの実施主体	自治体、公的機関、企業、学校、市民等によって構成される組合・団体等	自治体、公的機関、企業、学校、市民等によって構成される組合・団体等
4	経産省、IPAの役割	選定ラボの支援	選定ラボの支援
5	選定された場合のメリット	「地方版IoT推進ラボ」マークの使用権付与 - メルマガ、ラボイベント等による広報支援 - 地域のプロジェクト・企業等の実現・発展に資するメンターの派遣	「地域DX推進ラボ」マークの使用権付与 - メルマガ、ラボイベント等による広報支援 - 地域のプロジェクト・企業等の実現・発展に資するメンターの派遣 - 他地域との交流機会の創出

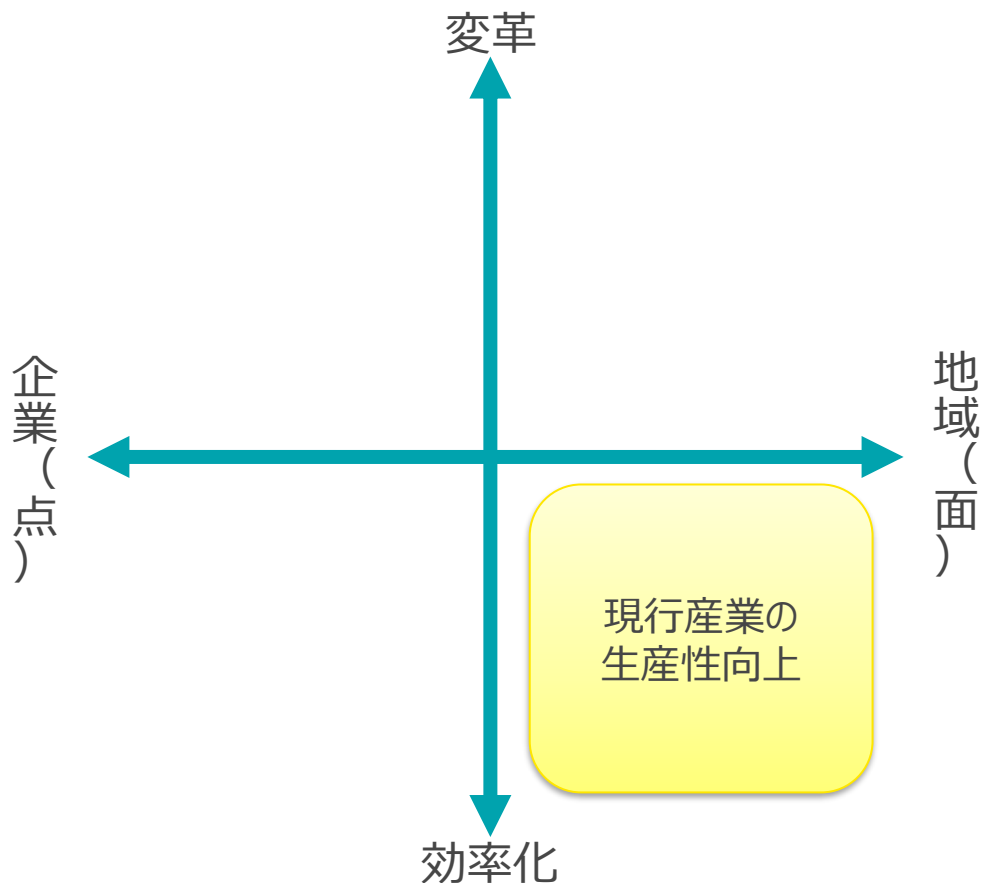
※赤字部分は地方版IoT推進ラボからの変更箇所

(参考) 地方版IoT推進ラボと地域DX推進ラボの関係性

地方版IoT推進ラボ

目的：IoT、ビッグデータ、AI等を活用し、地域課題の解決とともに地域の経済発展を実現する

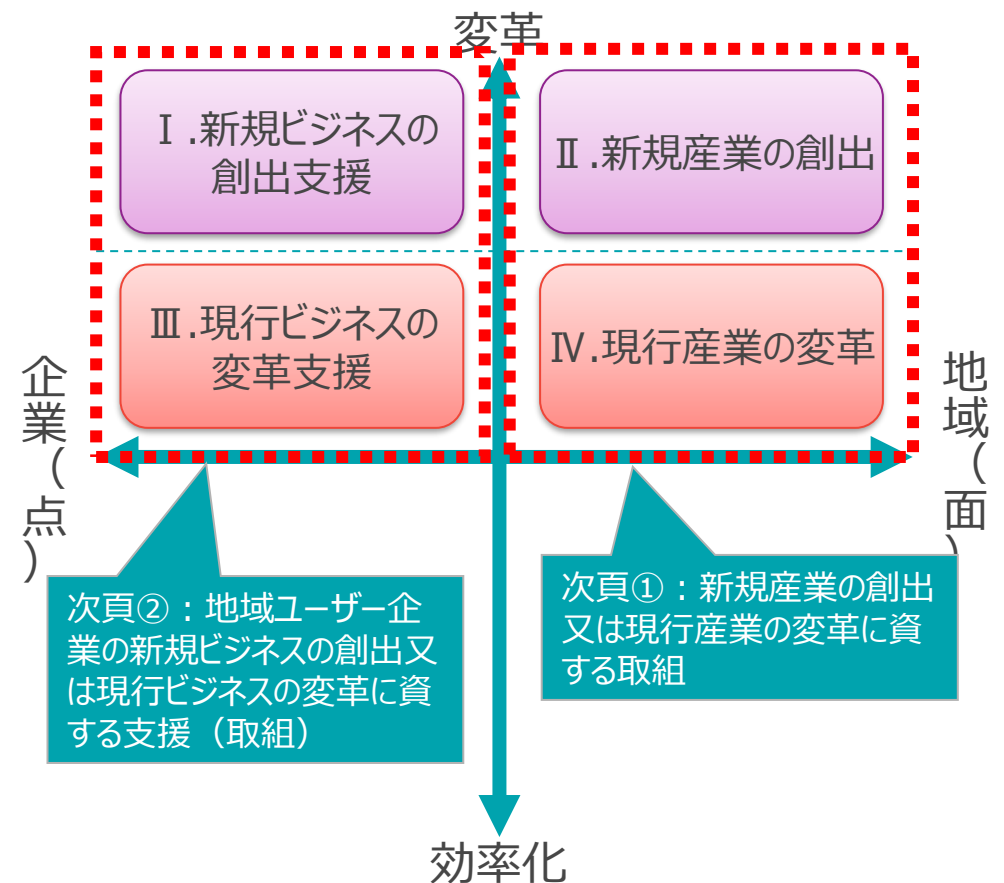
<概念図（要件として求める領域）>



地域DX推進ラボ

目的：データ・デジタル技術を活用し、地域課題の解決や地域産業・企業の競争優位性の確保を通じた地域の経済発展を実現する

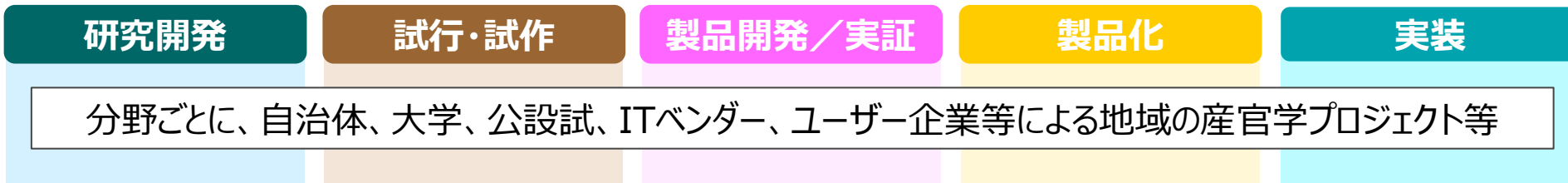
<概念図（要件として求める領域）>



(参考) 地域DX推進ラボ選定対象の取組イメージ(例)

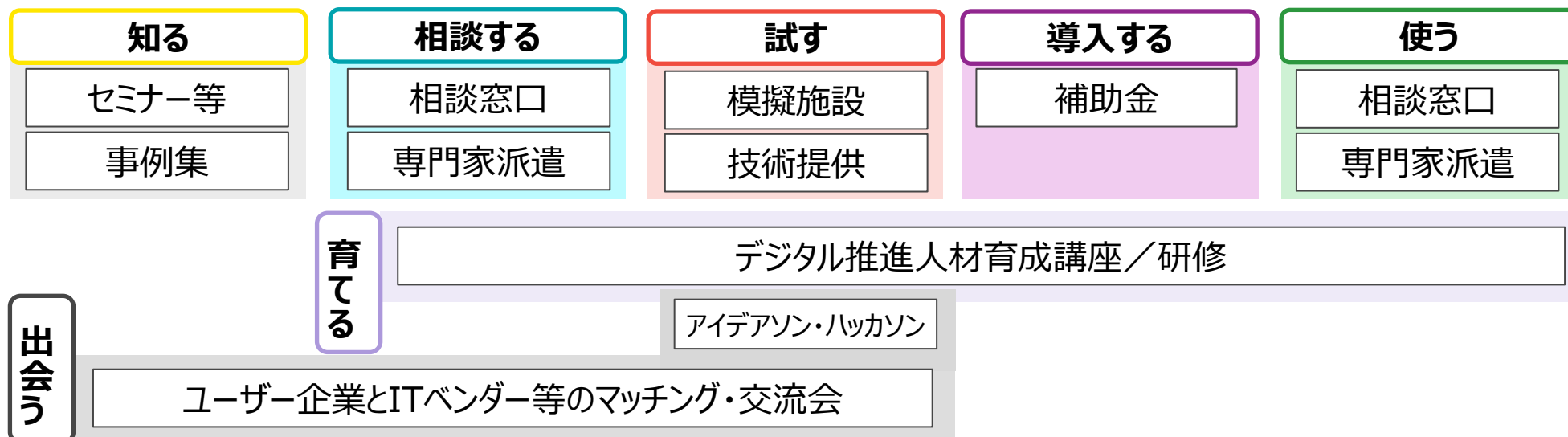
■ 地域経済の発展を目指す下記①・②のいずれか又は両方に該当する取組

①新規産業の創出又は現行産業の変革に資する取組



地域課題の解決／
地域産業の競争優位性の確保

②地域ユーザー企業の新規ビジネスの創出又は現行ビジネスの変革に資する支援（企業支援の取組）



地域企業の競争優位性の確保

地域経済の発展

論点①地域DX推進ラボの定義・対象

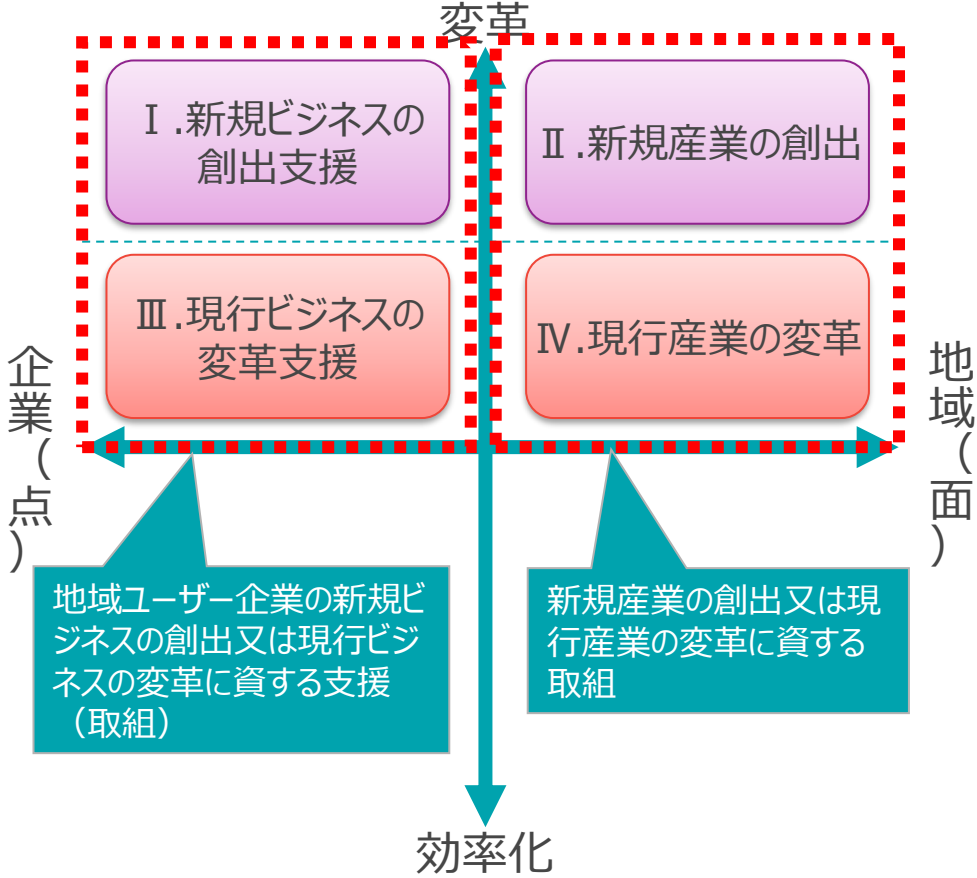
- ▶ 地域DX推進ラボの暫定案イメージ、概念図についてご意見をお願いいたします。
- ※議論をいただきたい重要なポイント：制度の目的、選定の対象となる地域の取組、概念図の4象限の内容等

＜地域DX推進ラボの暫定案イメージ＞

No.	視点	内容
1	制度の目的	データ・デジタル技術を活用し、地域課題の解決や地域産業・企業の競争優位性の確保を通じた地域の経済発展を実現する
2	選定の対象となる地域の取組	地域課題の解決や地域産業・企業の競争優位性の確保等に資するDX推進のための取組 ※地域全体（面）と個別企業（点）の視点で対象を捉える ＜取組の具体案＞ ①新規産業の創出又は現行産業の変革に資する取組 ②地域ユーザー企業の新規ビジネスの創出又は現行ビジネスの変革に資する支援（企業支援の取組）
3	ラボの実施主体	自治体、公的機関、企業、学校、市民等によって構成される組合・団体等
4	経産省、IPAの役割	選定ラボの支援
5	選定された場合のメリット	「地域DX推進ラボ」マークの使用権付与 - メルマガ、ラボイベント等による広報支援 - 地域のプロジェクト・企業等の実現・発展に資するメンターの派遣 - 他地域との交流機会の創出

※赤字部分は地方版IoT推進ラボからの変更箇所

＜地域DX推進ラボの概念図（要件として求める領域）＞



議論のポイント

論点②選定要件・基準

- ▶ 地域DX推進ラボの審査の視点(事務局案)について、ご意見をお願いいたします。
- ※議論をいただきたい重要なポイント: 新たに追加した赤字箇所、自治体や地域の機関等との連携の視点の必要性等

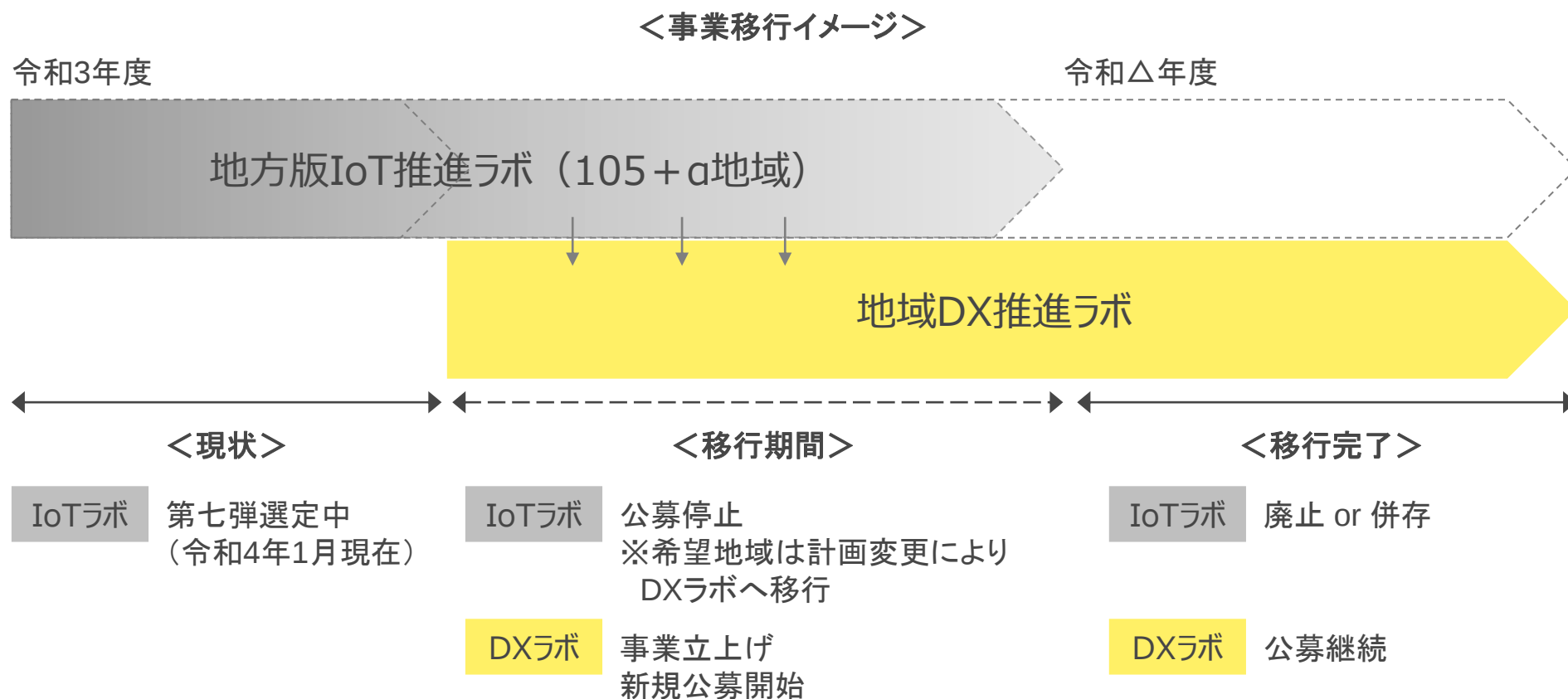
＜地方版IoT推進ラボの審査の視点＞			＜地域DX推進ラボの審査の視点（案）＞		
※詳細は参考資料を参照			※赤字は地方版IoT推進ラボからの変更箇所		
No.	視点	内容	No.	視点	内容
1	地域性	地域課題の解決等に資するIoTプロジェクト創出のための取組であること。	1	方向性	DXの推進に向けたビジョンや目標、プロセスが明確であること
2	自治体の積極性と継続性	- 自治体が積極的に運営・協力しており、反復継続を意図した取組であること。 - 経済的にも自立し、リターンを産める取組であること。 「地方版IoT推進ラボ」を適切かつ創造的に運営・発展することができる人材がいること。	2	地域性	取組内容が下記のいずれか、又は両方に該当すること。 1) 地域課題の解決や地域産業の競争優位性の確保等に資するDX推進のための取組であること。 2) 地域企業の競争優位性の確保等に資するDX推進のための取組であること。
3	多様性と一体感	地域の特徴ある多くの多様な機関（地域の公的機関、大学・各種学校、研究機関、企業・事業者、事業者団体、投資家、ベンチャーファンド、金融機関、市民団体等）が連携または参加している取組であること。	3	革新性	取組内容が下記のいずれか、又は両方に該当すること。 1) 新規産業の創出又は現行産業の変革に資する取組であること。 2) 地域企業の新規ビジネスの創出又は現行ビジネスの変革に資する支援（企業支援の取組）であること。
4	その他	以下の取組には審査にあたり配慮します。 - オープンデータを積極的に活用する取組 - IT人材を育成する取組 - 企業・団体・地域間のデータ連携を創出・促進する取組	4	自治体の積極性と継続性	- 自治体が積極的に運営・協力しており、反復継続を意図した取組であること。 - 経済的にも自立し、リターンを産める取組であること。 「地域DX推進ラボ」を適切かつ創造的に運営・発展することができる人材がいること。
			5	多様性と一体感	地域の特徴ある多くの多様な機関（地域の公的機関、大学・各種学校、研究機関、企業・事業者、事業者団体、投資家、ベンチャーファンド、金融機関、市民団体等）が連携または参加している取組であること。
			6	その他	以下の取組には審査にあたり配慮します。 - オープンデータを積極的に活用する取組 デジタル推進人材を育成・確保する取組 - 企業・団体・地域間のデータ連携を創出・促進する取組



3.「地域DX推進ラボ」への移行プロセスの検討

地方版IoT推進ラボから地域DX推進ラボへの移行案

- ▶ 地方版IoT推進ラボ（以下IoTラボ）から地域DX推進ラボ（以下、DXラボ）への移行にあたり、既存のIoTラボ選定地域（105地域＋第七弾選定中）の取扱いについて整理を行う必要がある。
- ▶ 前議事にて検討のように、DXラボの目的や選定基準はIoTラボとは異なるため、既存のIoTラボに選定された地域については、DXラボの選定基準に即して計画変更のプロセスを経てDXラボに移行してもらうことが望ましく、そのためには一定の移行期間を設ける必要があると考えられる。



議論のポイント

論点①: 移行期間を設けることの是非、有効性の有無

- 既存地域の混乱の回避
- 一方で、外部からみたわかりにくさが発生
⇒IoTラボとDXラボの両事業の差異について説明できれば併存は可能か

論点②: 移行にかかる適切な期間

- 数年内に既存選定地域がDXラボに移行可能か(3~5年程度の移行期間が必要か)

論点③: 移行に際しての手続き

- 例えば
 - ・計画変更手続きの提出のみ
 - ・変更計画書をもとに再選定のための審査実施
 - ...

等